

[平成 23 年 1 1 月 定例会]

■身近な道路や水路の計画的な補修・整備について

■自主防災活動の充実について

◆16 番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私は、さきに通告してあります 2 点について質問させていただきます。

最初に、身近な道路や水路の計画的な補修・整備について伺います。

各自治体では、昭和 30 年代から始まった高度成長期以降、道路、河川、上下水道、公共建築物等、各種の社会資本が急速に整備されてきました。しかし、この時期に整備されたこれらのハード施設ができてから 40 年、さらには 50 年を経過し、その多くが老朽化、そして更新の時期を迎えつつあります。そうした中、長寿命化計画の言葉にあらわされるよう、計画的に適切な維持修繕を行うことで、社会資本を長もちさせようとする考え方が重視されるようになり、富士市でも既に、橋梁、下水道施設、公共建築などで長寿命化への取り組みが始まっています。

しかし、地域の身近な生活道路や側溝、水路の補修・整備には、こうした長寿命化の視点がなかなか入らず、老朽化が進むにつれ、その補修・整備要望が今後ますます増加することが予想されます。また、市内でも、民間開発を中心にしながら虫食い状に市街化が進んできた地域などでは、長寿命化以前の課題として、周辺の道路、水路等の拡充整備を求める要望が依然として多い状況にあります。

現在、こうした補修・整備の要望は、主として地域の町内会長、区長を通じて市に提出されます。しかし、2 年から 4 年ほどで交代することが多い町内会長・区長が取りまとめるのは、その在任中に地域住民の皆さんから上がってきた個々の対症療法的な補修・整備要望が多いものと思われる。また、要望を提出した行政側に対して、要望に関する判断処理の基準、また、その結果報告の不足などについて町内会長や区長から不満の声を聞くことも多い状況にあります。今後、財政がますます厳しくなる中で、こうした身近な道路、水路の補修・整備は、より計画的、効果的に、また透明性を持って取り組んでいくことが重要と考えます。

そうした観点から以下の質問を行います。

1、補修・整備に関し、平成以降の要望件数の推移傾向はどのような状況にあるでしょうか。

2、平成 22 年度の要望項目別件数及び対応処理件数、次年度以降への先送りの件数を伺います。

3、要望に対する行政内部での検討の進め方、優先順位判断の基準を伺います。

4、現在の要望の受け付け、そして対応処理の流れ、さらにその成果が出ていると思いますけれども、そうした全般についての課題を行政としてはどう考えているでしょうか伺います。

5、より計画的、効果的に、さらに透明性を持ってこうした補修・整備に取り組んでい

くには、町内・区の補修・整備要望事項を1度すべて地域の皆さんで洗い出し整理し、それをまちづくりセンター単位で集約整理し、さらに行政当局で財政面も考慮した向こう5年から10年程度の（仮称）身近な道路・水路補修・整備全体計画として策定・公表し、それに基づき補修整備を進めるべきであると考えますが、いかがお考えでしょうか伺います。

2つ目の大きな質問は、自主防災会活動の充実についてでございます。

東日本大震災、静岡県東部地震から間もなく9カ月を迎えます。東北地方の被災地の状況を私も現場へ行って確認したり、また、テレビ、新聞等などで見たり、さらに防災関係の有識者の方の講演などを聞いた時に、改めて東海地震への十分な備えが重要だと感じます。本年6月議会で自主防災会の活動充実について質問いたしました。今回も引き続き、この数カ月間改めて課題だと感じ、考えてきた自主防災会の活動を中心に以下の質問を行います。

最初に、自主防災会活動の拠点となる公会堂等の安全確保について伺います。

1、自主防災会が地震等災害対策本部を設置する公会堂等の建物の数と、それら建物の耐震状況はどう把握しているでしょうか。

2、耐震化に関する指導をどう行い、その際に活用できる現在の補助制度はどのような状況になっているでしょうか。

3、耐震化に加え、津波対策等の観点からも補強、改修、建てかえなどの必要性が増していると考えます。新たな補助制度を導入する考えはないでしょうか。

2つ目に、自主防災会の防災器材購入補助制度について伺います。

1、この補助制度の考え方を改めてご説明いただきたいと思えます。

2、町内・区の実情に応じた柔軟な補助制度にすべきと考えますが、いかが考えますでしょうか。

3つ目として、市内53カ所の指定避難場所について伺います。

1、複数の自主防災会、学校等で組織する避難所運営組織の組織化、避難生活計画書の策定、避難所運営訓練の実施状況をどう把握しているでしょうか。

2、いまだ組織化に至っていない地域については、組織化の段階で行政の後押し、リードが必要と考えますが、いかがでしょうか。

最後に、防災危機管理課の体制拡充について伺います。

1、東日本大震災、静岡県東部地震の前後における防災危機管理課の職員の残業時間はどのような状況でしょうか。

2、防災危機管理課の定数増を含めた体制拡充が必要と考えますが、いかがでしょうか。

以上1回目の質問とさせていただきます。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

〔市長 鈴木 尚君 登壇〕

◎市長（鈴木尚 君） 小池議員のご質問にお答えいたします。

初めに、身近な道路や水路の計画的な補修・整備についてであります。身近な道路や水路等の土木構造物は、高度成長期に整備されたものが多く、老朽化も同時期に進むことが予想されることから、土木構造物の修繕計画の必要性を認識しております。本市では既

に、橋梁を初めとし、下水道施設、公共建築物など、事業規模が大きくなるものについては長寿命化修繕計画を策定し、取り組んでいるところであります。

最初に、補修・整備に関し、平成以降の要望件数の推移傾向はどのような状況かについてであります。最近5カ年の町内会長や市民の皆様から寄せられた道路と河川に対する要望件数は、年度によって多少の差異はありますが、毎年ほぼ同数の3000件に及ぶ高い数字で推移をしております。

次に、平成22年度の要望項目別件数及び対応処理件数、次年度以降先送りの件数を伺うについてであります。要望項目別件数は、側溝関連が666件、河川維持関連が563件、舗装関連が338件、カーブミラー関連が328件、路肩関連が155件、安全施設関連が143件、橋梁関連が24件、その他として草刈りや清掃などの要望が796件であります。対応処理件数につきましては、緊急性の高い要望や比較的事業規模の小さなものに関しては、当年度で迅速に対応してまいりましたので、その件数は、全要望件数の約98%に当たる2947件であります。次年度以降先送りの件数につきましては、事業規模が大きく、数年かけて事業を進める必要のあるものや、測量等の調査が必要なものなど、当年度で事業実施できない要望であり、その件数は66件であります。

次に、要望に対する行政内部での検討の進め方、優先順位判断の基準を伺うについてであります。市内を東部、西部、北部の3ブロックに地区分けし、現地調査の結果を踏まえて地区ごとに要望の洗い出しを行い、要望の年度、緊急性、老朽化の度合い、交通弱者の通行状況、事業効果等の評価ポイントを考慮しながら、地区ごとにそれぞれの要望の優先度を判定しております。その後、各要望の優先度に基づき、市内全域にわたり偏りが生じないように総合的に評価を行い、予算確保の最終的な優先順位を決定しております。

次に、現在の要望受け付け、対応処理の流れ、成果に関する課題をどう考えるかについてであります。要望は常時受け付けており、受け付けをした時点で現地調査を行い、問題点があれば要望者と協議を行っております。

課題といたしましては、財源や事務量の制約がある中で、事業規模の大きなものや優先度の低いものなどは次年度送りとせざるを得ず、すべての要望を当年度で対応することができないのが現状であるため、要望者から事業の進捗に関する問い合わせが多く寄せられていることでもあります。また、本来、維持関連の事業は長くても二、三年で処理するのが理想であります。市民の皆様が要望にできるだけ多くこたえるため、市内全域で事業実施できるように予算を細分化しておりますので、事業規模の大きなものは完了までに数年を要することが課題であると考えております。

次に、まちづくりセンター単位で集約、整理し、5年から10年程度の（仮称）身近な道路・水路補修・整備全体計画として策定、公表し、それに基づき補修・整備を進める考えはないかについてであります。地域の皆様と協働で修繕計画をつくり、その計画に基づいて事業を進めることは1つの手法であると考えております。身近な道路、水路に対しては、毎年新たな要望が寄せられており、その都度、優先順位に変更が伴いますので、5年から10年程度の整備計画を作成し、事業実施することは難しいと考えますが、今後、研究をしてまいります。

次に、自主防災活動の充実について、自主防災会活動の拠点となる公会堂等の安全確保についてのうち、自主防災会が地震等の災害対策本部を設置する公会堂などの建物の数と、

それら建物の耐震状況はどう把握しているかについてであります。本年度の調査によりますと、自主防災会が災害対策本部を設置する計画となっている公会堂等の建物は 222 カ所ありますが、耐震状況につきましては現在のところ把握しておりません。自主防災会の皆様には、東海地震予知情報発表時及び地震発生時に災害対策本部を公会堂等の建物に設置する場合、建物の安全性が確認されるまでの間は屋外にテント等を張り、本部にするようお願いをしております。

次に、耐震化に関する指導をどう行い、その際に活用できる現在の補助制度はどのような状況かについてであります。公会堂に限らず、民間建築物の耐震化に関する指導につきましては、より多くの方に耐震補強工事をしていただけるように、建物の耐震化に関する情報提供や建築相談を行っております。公会堂の耐震化の際に活用できる現在の補助制度につきましては、プロジェクト T O U K A I - O 総合支援事業において、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された旧耐震基準による建築物に限り、耐震診断に係る費用の一部を補助する制度があります。また、耐震補強工事につきましては、富士市公会堂設置費補助金交付要綱に基づき、工事費用の 3 分の 1 の額を、150 万円を上限として補助させていただいております。

次に、新たな補助制度を導入する考えはないかについてであります。公会堂につきましては、耐震化を促進するため、今後補助制度の拡充を検討してまいります。また、津波対策につきましては、津波避難ビルとして指定する施設に対し、外階段や屋上の手すりなどの緊急避難に要する施設を増築または改築等する場合の補助制度の導入について今後検討してまいりますので、公会堂につきましても補助の対象となるよう検討してまいります。

次に、自主防災会の防災器材購入補助制度についてのうち、補助制度の考え方を伺うについてであります。地域住民の安全性を確保し、地震等の災害に対処するために、自主防災会が防災器材を購入する際に購入費の一部を補助する制度で、自主防災会が単独で購入するには高価で購入が難しい小型可搬式ポンプや防災倉庫など、7 品目を補助の対象としております。

次に、町内、区の実情に応じた柔軟な補助制度にすべきと考えるがいかがかについてであります。この補助金につきましては、平成 17 年度に屋外での避難に備えた避難生活用テントを追加して以来改正をしておりますが、東日本大震災後、情報伝達機器等の追加の要望が多数あることから、議員ご提案のとおり、自主防災会の皆様にご意見を伺いながら、実情に合わせて対象品目の追加や変更をしてみたいと考えております。

次に、市内 53 カ所の指定避難場所についてのうち、複数の自主防災会、学校等で組織する避難所運営組織の組織化、避難生活計画書の策定、避難所運営訓練の実施状況をどう把握しているかについてであります。本市では、学校における防災教育や災害時に避難所が円滑に運営されるよう事前に協議する場として学校防災教育連絡会議があり、避難所である学校が中心となり、自主防災会長、民生委員児童委員、防災地区班職員、防災危機管理課職員が出席し、毎年協議を行っております。本年度は特に 3 月の地震災害を経験し、お互いに活発な意見交換をする場となっております。また、富士第二小学校と県立富士高校の 2 カ所の避難所では、自主防災会が中心となり、独自で避難所運営マニュアルを作成し、避難所運営訓練を実施しております。

次に、いまだ組織化に至っていない地域については、組織化の段階で行政の後押し、リ

ードが必要と考えるがいかがかについてであります、基本的に、避難所の運営は避難者の中から運営本部長や各班長を選出し、避難所を運営していくこととなりますが、運営組織が立ち上がるまでの間は、施設管理者である学校や市の避難所担当地区班職員が運営することになります。実際の災害時における避難所運営を考えますと、避難所運営の組織化は地区によりさまざまな課題がありますので、自主防災会が主導となり、行政がバックアップしていく必要があると考えております。今後、市では、富士第二小学校や県立富士高校のマニュアルをモデルとして、避難所運営マニュアルやその作成までの手法を広め、組織化を推進してまいります。

次に、防災危機管理課の体制拡充についてのうち、東日本大震災、静岡県東部地震の前後における課職員の残業時間はどのような状況かについてであります、集中豪雨や台風などの風水害を初めとする自然災害の発生状況により、時間外勤務の状況は月ごとに異なりますが、東日本大震災及び静岡県東部地震の発生前の防災危機管理課職員 1 人当たりの時間外勤務は、昨年 4 月から本年 2 月までが月平均 16.6 時間、一昨年度が 13.6 時間となっております。それに対し、東日本大震災及び静岡県東部地震が発生した本年 3 月の職員 1 人当たりの時間外勤務は 92.4 時間、4 月は 41 時間と、例年を大幅に上回る実績となっております。また、5 月以降につきましても、震災以降の市民の防災意識の高まりを反映して、例年以上に防災講座の利用申し込みをいただいております、講師派遣のための時間外勤務が増加しております。

次に、防災危機管理課の定数増を含めた体制拡充が必要と考えるがいかがかについてであります、東日本大震災、静岡県東部地震以降、津波災害対策のための新たな取り組みとして、沿岸部を中心に、順次、津波避難ビルの指定を進めているところであります。また、東日本大震災及び静岡県東部地震の教訓を踏まえ、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、現在、地域防災計画の見直しを進めておりますが、今後、国、県により、東海地震、東南海地震及び南海地震の同時発生を視野に入れた新たな被害想定が出される見込みとなっており、本市においても、それらを踏まえた地域防災計画の大幅な見直しが必要になると考えております。したがって、これらの業務増に対応するための体制整備として、新年度、防災危機管理課の増員を予定しているところであります。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 2 点質問いたしましたけれども、最初のほうから 2 回目以降の質問をさせていただきます。

まず、道路とか水路の要望に関してですけれども、ちょっと確認なんですけれども、緊急性が高い事業が 98%ということですが、これはすべて年度内に処理をされているということでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） 年度内に処理されております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうしますと、それ以外の比較的予算が必要で複数の年度にまたがるという事業をここで問題にしたいと思うんですけれども、それが昨年度平成 22 年度の場合は 66 件、事業として本年度へと先送りしたということですが、そうすると、逆に平成 22 年度に予算化事業として実施した件数というのは何件あるんでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） 今、先送りしたというのは、通常、当年度に要望が出て事業費のかかるものというのは、その年に来年度予算として予算要求します。したがって、平成 22 年度に要望が出たもののいわゆる先送りという意味は、平成 23 年度に予算化したものが 66 件あるという意味であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうすると 66 件が予算化した事業ということで、これは前の年に要望が上がって、次の年に予算化できたものもあれば、その前、あるいは、さらにもっと前から要望があって、積み重なってきた合計が 66 件という解釈でいいわけですね。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） 平成 22 年度に要望があって、それを平成 23 年度で予算要望するわけですから、66 件を要望しまして、そのうち実際に事業実施されたものは 40 件であります。したがって、残りの 26 件が平成 24 年度以降に先送りされたという解釈になります。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） わかりました。そうしますと、平成 22 年度はそういう状況だったわけですが、これは予測なんですけれども、これから財政状況はまだまだ厳しくなっていくと思います。大体この 5 年ぐらいの決算を見ると、こういう維持修繕に年間 10 億円から 12 億円くらいかけてこれたわけですが、それが全然ふえることはなくて、減っていくのは確実だと思います。

一方で、見込みなんですけれども、今先送りに含めて 66 件というものが、これから要望としてはもっとふえていくんじゃないかと思いますが、そのあたりは、建設部長はどう予測されますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） 議員のおっしゃるとおりで、先ほど市長の答弁もありましたけれども、河川、道路に関する要望は毎年ほぼ同数の 3000 件余りが要望されております。箇所づけするものが、たまたま平成 23 年度に要望したのが 66 件あったということで、同様の全体の要望が出ていますから、同じような推移でこれからも進んでいくものと思われ
ます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） わかりました。そうしますと、そういう中でも、さっき市長の答弁で最後のところは、毎年度地域の優先順位が違ってくるので、なかなか計画立った整備は難しいということでしたけれども、これからもっともっとふえていって、いわゆる選択と集中というのが絶対必要になってくると思うんですけれども、そうした中では、年度年度の中で優先順位が違ったんじゃないかと思うんですよ。少ない資源でより計画的に集中してやるということでしたら、やっぱり少し長期的に、全体を 1 度チェックなりした中で優先順位をつけるという作業をすべきだと思うんですけれども、なぜその辺が難しい、また地域の要望の優先順位が変わってしまうのか、その辺に理由をつけられるのはどうしてなのでしょう。ちょっとその辺が理解できないんですけれども。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） 毎年新たな要望が出てきます。優先順位のつけ方は A B C で判断していくわけですが、新しい要望が出てきた場合、前の年に優先順位の低いものは、その年に見直した中では当然下がってございます。それよりも優先度の高いものが新たに出てくる可能性もあります。

単純な例を申し上げますと、例えば北部の道路があって、道路の上流側に側溝がない、この側溝を整備してくれという要望が出た場合、施設がないわけですから箇所づけに取り入れるわけです。しかしながら、次の年度に下流側であふれてしまっている。こういう要望が出てきた場合は、まず下流側から整備していかなければならない。こういうときには優先度というのは当然変わってきます。そういう中ではこういうものが多分にあります。特に側溝関連の要望というのはほかの項目と比べると非常に多いわけです。これに対応していくのは、そういう状況もいろいろ出てきますので、優先順位も当然変わってくるという考えであります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 今、建設部長が例に挙げられましたけれども、そういう事例が、私が言った対症療法的な要望への対応ということになっているんじゃないかと思えます。もちろん優先順位を変えて、下のほうからやっ払いこうということ判断はしていま

すけれども、それが結局要望としては毎年、おらのところではあふれそうだから困ると上のほうで最初に上がってくる。次の年に、下のほうであふれたからやっぱり下をやってくれと。それを1度地域で、どこが課題なのかというのをみんなでチェックしてみる必要があると思うんです。上の人も側溝が狭くて困るよ。だけれども、ここだけ直したって下がだめだったらやっぱりだめじゃないか。おらのところは下から上まで続けてやるような、ここを優先順位が高いこととして要望しよう。そういう検討なり調査を、極端な話をすれば1年かけて全市内でやって、計画をつくってやっていく。そのぐらいのことが必要だと思うんです。それが、これからの少ない財源で確実な効果が出るような地域整備ということにつながると思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（中村克己 君） おっしゃられることはよくわかります。ただし、側溝関連の要望というのははっきり言ってすごく多いわけです。市民の要望というのは側溝関連の要望が一番あるわけですが、要望があり過ぎるために、市内を1度全部調査をするということは大変な作業量だと、また、それを計画立てていくと莫大な事業費がかかります。そういう中では要望にこたえながらやっていくというのが実情であります。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 確かに手間がかかるかもしれませんが、私は、手間をかけた分、後々は無駄が省けるんじゃないかと思います。そういうことで今回提案をしましたが、行政のほうでは難しいということが最初に頭に浮かぶようではありますが、研究するという言葉でしたので、まずは役所の中でその辺の今の課題も、どんどん要望がふえてきて、たまってきてしまうというのが課題として認識されているわけですから、それを解消しつつ、なおかつ効果的で透明性の高いやり方はあるかを探って研究していきたいと思っています。最初の質問はここまでいたします。

続きまして、自主防の活動のほうですけれども、最初の公会堂の話ですが、結論的に公会堂の補助制度、新たなものを拡充するということが答弁をいただきましたけれども、1点、その前提というか、これは私も思い込んでいたんですけれども、私も町内の自主防の会長をやっているんですけれども、当然災害対策本部はうちの町内も公会堂に設置すると決めてあって、災害の警報が出たり、あるいは実際に災害があったらすぐ公会堂に集まるんだよということにしてあります。そういう思い込みがある中で、実は防災の手引には、なるべく広場等へテントを張ってというのが基本だということを改めて読みまして、そうだなと思いました。

ただ、私だけじゃなくて、今泉29町内の自主防災会にちょっとアンケートをとったんですけれども、その結果をご披露します。災害対策本部をどこへ設置しますかということで聞いたところ、29町内のうち26町内から回答があったんですけれども、公会堂に置くよというところが19町内73%、広場へテントを張るよ、あるいは広場だよというのは3つ

だけです。あと4つが決まっていないという状況でした。圧倒的に公会堂だと。何か集まるといって、町内の方は公会堂へ行ってまず話をするなり確認しようとするわけです。さらに、公会堂へと本部を置く予定の19町内のうち、56年以前の建築が5町内ありました。結局、20%は耐震上、非常に不安があるところなんですけれども、そこを本部に予定しています。

では、耐震診断とか耐震工事はどうですかということに対しては、4つが耐震診断をしていません。1つは診断をしたけれどもお金がないのでまだ工事ができない状況です。結局5つとも対応をしていない。自分のうちだったら何とかしなきゃと思うんですけれども、なかなか公会堂という尻が上がりえないというのが現状じゃないかと思います。

補助制度を拡充するというのは非常に必要だと思うんです。1つは、これは自戒も込めてなんですけれども、本部は安全なところへ置いてください、テントを張ってでもいいから避難集合場所等へと置いてくださいということをぜひもっとPRしていただきたい。もう1個は、何とんでも公会堂というのは地域のよりどころになるし、避難所だけでなく、被災後のある部分の拠点になったり、場合によっては避難生活を送る人もいます。ですから、そういう場所ですので、公会堂の耐震化についても補助制度の拡充にあわせてPRをぜひ進めていただきたいと思います。

2つ目の防災器材の購入制度についてなんですけれども、これは実情に合わせてというか、しっかり調査をして、これから必要な品目を変えていくという答弁で、ぜひそうしていただきたいと思います。ちなみに、先ほどのアンケートで私が聞いたところ、さっき市長答弁にもありましたけれどもトランシーバーとリヤカーが同じくらいの数で欲しいと言っているところがあります。トランシーバーは高価なものだというのがあってなんですけれども、実はリヤカーもパンクにすごく強くて、重たいものを運べるということになると、やっぱり20万円ぐらいするんです。ぜひ必要だなと思いますし、また、それ以外にも地域によっては随分必要なものは違うと思いますので、その辺はぜひ調査をした上でお願いしたいと思います。

53カ所の指定避難所の件ですが、これは先ほど笠井議員の質問の中でもありましたけれども、富士高校と富士第二小学校を避難所にする地区でやっているよというお話でした。私も富士高校の訓練を見に行ったんですけれども、非常にご苦労された中でしっかりした計画書並びに訓練ができて、富士第二小学校のほうを見ていないから申しわけないんですけれども、富士高校の取り組みも非常にお手本になるなと思いました。

ただ、想定の数以上の人が集まった。やっぱりこの時期を逃したらいけないなと思います。私の地域は吉原高校へと避難いたします。さっき、ことしの学校防災教育連絡会議、いわゆる連絡会議では非常に活発な議論が繰り広げられているということなんですけれども、富士高校、富士第二小学校以外の避難所のそういう連絡会議の中で、訓練をやろうとか、あるいはそのための計画をつくろうという動きがある避難所というのはどのくらいありますか。把握されていますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） ほかの地域では温度差が多少あるのかなというのを感じます

けれども、現在把握しておりません。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 実は、私の吉原高校のところでは、そういう議論がなかなか出なかったものですから、私のほうから、そういう必要がありますよねということで呼びかけたような状況です。確かに地域によって随分差があるなと思います。

ちょっとここで教育長に聞きたいんですけども、教育長、本当に長い間ご苦労さまでした。最後の質問になりますけれども、よろしく願います。

学校防災教育連絡会議がありますけれども、これは県の防災教育基本方針等に位置づけられてやっている会議ですけれども、教育委員会としましては、各学校に、この連絡会議、あるいは避難所の運営組織等にどのようにかわるような指示なり指導をされているのでしょうか伺います。

○議長（稲葉寿利 議員） 教育長。

◎教育長（平岡彦三 君） これは地域防災のための連絡会議というよりも、今回開きなさいというものは、防災教育を推進するための連絡会議というような形になっております。それで、12月の末までに各学校、園とも1回は開催をなさいます。その内容のところではありますが、特に学校の防災教育の充実のためにどうしたらいいかを考えなさい。それから、地域と連携をした防災教育、どのような防災教育をやったらいいのか、その防災教育の展開について考えましょう。さらに、学校の防災体制の整備と充実を図りなさい。それから、避難所の運営等に当たっては、地域と防災担当部局との連携を図りましょう。つまり、学校を中心として、学校がより確かな防災教育をやるために、地域を巻き込んで連絡協議を開きなさいということで、地域そのものの防災計画をつくり上げる、運営をするというような開催そのものとは少し趣旨が違ってきます。それで、その開催に当たっては、各地区の防災関係者の負担とならないような配慮もしなさい。ですので、ある小学校では、小中学校それから幼稚園、保育園も巻き込んで、1回でその地区全体の防災教育の充実について考えよう。そんなような連絡会議でしたので、もしかしたら地区の防災体制が、危機感が募っている段階で不十分ですよというのは、少し何か学校の防災教育の充実のための連絡会議という色彩が打ち出されての会合ですので、その辺をご理解いただければありがたいと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 今、教育長おっしゃったように、確かに防災教育という言葉が入っているものですから、我々地区の自主防の役員にも、吉原高校の校長先生の名前で開催通知が来ます。主催者は吉原高校という形になっています。そこがすごくあいまいな点だと思うんです。確かに地域の自主防の人たちは、地区、町内をまたがって、あるいは

吉原高校の場合は今泉と吉原と広見と3地区の避難所になっています。そういう顔がわからない人たちが集まる会議がそれしかないんですけれども、だけれどもその会議は、今、教育長が言われたように防災教育というのが基本にあるわけですので、先生方も、うちの学校では子どもたちがこういう防災のことを勉強していますというのを報告したりするのが主であって、もともとがそういう性格ですので、自主防の皆さん、これから避難所のことを考えましょうというふうにはなかなかかなり得ない。だけれども、現実的に自主防のそこへと避難する人たちが顔を合わせる会議はその会議しかないわけです。それを上手に使っていかないと、これから避難所の運営計画にしても、訓練もできないわけですよ。

ですから私は、これは提案なんですけれども、せっかくある学校の防災教育連絡会議を、来年の会議はぜひ学校と富士市との共催という形でできないですか。あるいは、そういう通知でいただきたいですが、どうでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 確かに、もともと学校の教育のために始めたものが学校防災教育連絡会議で、それにあわせて避難所の方々がいろいろ自主防災会とかに入っているという事実もございます。今回の震災を受けまして、避難所の運営のいろいろな問題点とか訓練をやってみないといけないというのがありまして、各地区マニュアル等もつくる地域も出てきているということですので、その辺も検討してみたいと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） そうした中で、ぜひ私は、目標を持って市内53カ所というか、今2つあるわけですから残りの51カ所に、例えば市長の呼びかけというか指示、命令でもいいと思います。平成25年度までに全避難所で避難所運営計画あるいは訓練マニュアルをつくりましょう、そういう呼びかけをしていただきたいと思います。そういう行政の最初の呼びかけだとか、あるいはちょっとした後押しがないと、自主防の役員が幾ら集まっても、だれかが言い出さない限り、特に地区が複数にまたがっている場合なんかは、この人はどの人だかわからない、なかなかそういうことをだれも言い出せないです。ですから、ぜひその辺の一押しと、ぜひ今言った目標を持った、せっかく富士高校と富士第二小学校でつくったわけですから、それをお手本にしながら、2年ぐらいで各避難所でやってくれというような呼びかけをしたらどうかと思いますけれども、それについてはいかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 自主防災会活動は、地域の方々のいろいろな温度差も多少あるものですから、なかなか難しい部分もありますけれども、こういうマニュアルを普及推進していくことは大事なことなものですから、2年でできるかどうかわかりませんが、自主防災会長の研修会とかいろんな機会がありますので、市のほうから呼びかけて進

めてまいりたいと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ぜひ強力にその辺を進めていただきたいと思います。

最後の防災危機管理課の体制拡充についてですけれども、確かに業務量が非常にふえたと。私のところでも防災講座をお願いして、夜間に出てきていただいて、本当にわかりやすい説明等でよかったなと思っております。そういう中で、定数を増員する予定だということですが、どんな職責の職員を何名ぐらい増員を予定しているのでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 現在予定しておりますのは、地域防災計画の見直しというのがありますから、それを担当する職員及び平常時の災害出動がかなり多いということもありますのでそうした職員と、合わせて2名ほど予定しているところでございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 一般職員というか、職員が2名増員ということですね。プラスして、自衛隊のOBの方のような、もう少し広い視野での確な判断ができるような、いわゆる防災監、このような方の配置というのは考えられないでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（内野明 君） 前の議会でもそのようなご質問をいただいて、私どものほうでも検討しておりますけれども、今のところはすぐにそういう方をお願いするというのはありません。ただ、確かに実際に小山町なんかで活躍されているというお話、また自衛隊のほうからもそのようなお話も少し伺っておりますので、今後の検討課題ということで今進めております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 検討課題ということですが、やっぱり的確な判断、これはもちろん行政の職員の方も一生懸命やられているわけですが、非常時のことしか考えないでというか、非常時のことを常に想定したことを仕事にしてやってきた方の判断というのは、小山町の例を見るまでもなく、非常にすぐれたものがあるんじゃないかと思えます。また、先ほどの笠井議員の質問にありましたけれども、さまざまな外部の応援機関との連携、そういったものも考えますと、このような外部のプロの判断、人材の配置というのは非常に必要だと思えますので、ぜひ検討をお願いしたいと思えます。

小山町の場合は、これは議長にも言ったと思えますけれども、本会議中に大雨が降って

きて、そのときに防災監の方が、町長、本会議を中止して災害対策本部をすぐ設置すべきですという進言をして、それによって対応が早くできて犠牲者がゼロで済んだ。非常に顕著な例だと思います。ぜひそういったことを踏まえて検討いただきたいなと思います。

最後、これは防災全体の要望なんですけれども、先ほど避難所運営の重要性ということを行いましたけれども、富士高校を避難所にする4区の本部長の方に伺って非常に印象に残った言葉がありました。避難所運営というのは非常に重要だと思うので今回こういうふうにしたけれども、小池さん、あのフロアで、体育館で2週間も3週間も寝ることはどう。あんなっちゃ本当にだめだよ。あんならないように、各家庭の倒壊対策ですとか、あるいは地域の防火体制を強化する。予防がやっぱり一番だよねということをおっしゃっていました。そういう観点から、ぜひ総合的な防災減災対策ということをお願いして、私の質問を終了します。